

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年11月18日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)

【会社名】 株式会社あさひ

【英訳名】 ASAHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 田 進

【本店の所在の場所】 大阪市都島区大東町二丁目3番20号

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 若 林 秀 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区大東町二丁目3番20号

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 若 林 秀 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日	自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日
売上高 (千円)		5,782,976	6,566,555	8,943,433	10,570,104
経常利益 (千円)		609,306	766,618	683,741	785,728
中間(当期)純利益 (千円)		306,011	370,261	343,056	397,606
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		573,976	573,976	172,176	573,976
発行済株式総数 (株)		2,807,600	2,807,600	307,200	2,807,600
純資産額 (千円)		2,215,873	2,590,541	987,761	2,308,425
総資産額 (千円)		5,354,029	5,040,049	3,904,708	4,599,653
1株当たり純資産額 (円)		789.24	922.69	3,133.34	812.76
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		123.65	131.88	1,754.97	140.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				100.00	22.50
自己資本比率 (%)		41.4	51.4	25.3	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		530,467	841,593	911,442	244,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		343,181	144,515	644,573	613,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		872,727	314,084	121,589	439,886
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,614,465	1,008,586	554,452	625,591
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	()	305 (151)	359 (170)	255 (129)	319 (150)

- 注1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成15年2月21日付の有償第三者割当増資による新株式の発行により3,200株増加し、また、平成16年2月10日付新株引受権の権利行使による新株式の発行により130,000株増加しております。
- 5 平成16年4月30日開催の取締役会決議により、平成16年5月21日付で株式1株を8株の株式に分割いたしました。
なお、第30期中の1株当たり中間純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 6 平成16年8月12日付の有償一般募集による新株式の発行により350,000株増加しております。
- 7 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、第29期は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第30期中以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第30期より中間財務諸表を作成しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月20日現在

従業員数(名)	359 (170)
---------	-----------

注1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、外書きでアルバイトを示しており、1人当たり1日8時間換算にて算出したものであります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ40名増加しておりますが、主として業務の拡大に伴う採用であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、素材価格の上昇の恩恵を受けた鉄鋼、化学等の素材産業が緩やかな回復基調にあった景気をけん引する形ではじまり、春以降も引き続き緩やかな回復をたどってまいりました。その間、原油価格の高騰等の調整圧力があつたものの、素材企業以外の広範な業種でも増益となり、また企業の積極的な設備投資もあいまって、景気が夏の踊り場脱却に向け足場を固めてきておりました。

また、平成17年8月9日には政府・日銀により景気の踊り場は脱却したとの表明があり、また平成17年8月12日に内閣府が発表した四-六月期のGDP速報値が実質年率換算で1.1%増となり、さらに日経平均株価も4年ぶりに1万2,200円台を回復するなど、我が国経済の先行きに明るさが見えてきております。

さらに、日本経済を長期安定成長へと導くカギは、企業の利潤を個人に還元し当社業績とも密接な関係がある個人消費を喚起することにあります。企業部門の好調が家計部門に波及する好循環が出来上がりつつあり、雇用情勢の改善も手伝って個人消費も緩やかに回復し、消費者心理も着実に上向いてきていると思われまふ。

消費がにわかに腰折れする恐れは小さいと考えられる情勢の中、「町の自転車屋」と呼ばれる従来型の小売店との差別化を進めてきた当社を初めとする大型専門店におきましては、次なるステップとして大型専門店間同士での生き残り競争戦略が重要となつてまいります。

当社は、引き続き既存店舗の収益性改善を進めながら、本格的な業容の拡大、中長期の成長を展望した各種投資に着手すると共にPB商品の拡充に注力し、新商品の積極的な投入により高品質、値ごろ感ある商品の提供を推進してまいりました。

また、当中間会計期間における新規出店政策といたしましては、岐阜市に1店舗、つくば市に1店舗を出店するとともに、大阪市で1店舗閉店した結果、当中間会計期間末店舗数は直営店90店舗、FC店10店舗のあわせて100店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は6,566百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

利益面では、営業利益が763百万円（前年同期比17.3%増）となり、経常利益は766百万円（前年同期比25.8%増）となり、中間純利益は370百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間期末と比較して605百万円減少し1,008百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は841百万円（前年同期比58.7%増）となりました。これは主に税引前中間純利益が736百万円に達したほか、99百万円の減価償却の実施、及び法人税等の支払額178百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は144百万円（前年同期比57.9%減）となりました。これは主に新規出店に係わる建物等の有形固定資産の取得による支出104百万円と建設協力金の支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は314百万円（前中間期に得られた資金は872百万円）となりました。これは長短借入金を純額で251百万円返済したことと、62百万円の配当金の支払いによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	2,611,223	106.6
パーツ・アクセサリ	693,457	109.1
その他	113,355	157.9
合計	3,418,035	108.3

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	4,482,427	111.8
パーツ・アクセサリ	1,343,974	118.8
ロイヤリティ	24,734	105.5
その他	715,418	115.7
合計	6,566,555	113.5

注1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

(3) 地域別販売実績

当中間会計期間の地域別販売実績は次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	店舗数(店)
関東	2,043,051	31.1	128.5	27
中部	1,041,926	15.9	117.2	18
関西	2,725,323	41.5	102.7	42
中国	122,857	1.9	99.7	3
ネットワーク店	483,698	7.3	114.2	-
F C ロイヤリティ その他	149,697	2.3	144.5	-
合計	6,566,555	100.0	113.5	90

注1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記店舗数は、平成17年8月20日現在の直営店舗を記載しております。

3 F C ロイヤリティその他につきましては、F C ロイヤリティ、本社部門における外商売上及びF C に対する商品売上を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の設備を除却しました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
箕面店(大阪府箕面市)	販売設備	1,048	389	1,438	6 (1)
東淀川店(大阪市東淀川区)	販売設備	3,248	119	3,368	2 (2)

注1 箕面店につきましては、新規設備への移転となっております。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は臨時従業員数であり外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
箕面店(大阪府箕面市)	販売設備	223,984	平成17年3月
岐阜市橋店(岐阜県市橋市)	販売設備	39,974	平成17年4月
つくば店(茨城県つくば市)	販売設備	33,703	平成17年6月

注1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 箕面店につきましては、新規設備への移転となっております。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更は次のとおりであります。

出店計画につきましては、用地取得が計画通り行われず、当初年間予定数19店舗に対し11店舗(新規8、移転3)となる見込みです。従いまして、下半期の出店予定数は8店舗(新規6、移転2)であります。

(3) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
物流倉庫(三重県伊賀市)	物流設備	300,000	-	自己資金	平成17年10月	平成17年10月

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,830,400
計	9,830,400

注 平成17年6月23日開催の取締役会決議により、平成17年10月7日付で株式分割に伴う定款変更が行われ会社が発行する株式の総数は、9,830,400株増加し、19,660,800株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,807,600	5,615,200	ジャスダック証券取引所	注
計	2,807,600	5,615,200		

注1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

2 平成17年6月23日開催の取締役会決議により、平成17年10月7日付をもって1株を2株に分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月20日		2,807,600		573,976		678,844

注 平成17年6月23日開催の取締役会決議により、平成17年10月7日付をもって1株を2株に分割しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
下 田 進	大阪府吹田市津雲台7丁目5番17号	595,152	21.19
下 田 佳 史	大阪府箕面市石丸3丁目25番E-204号	430,000	15.31
下 田 幸 男	大阪府大阪市都島区友渕町1丁目6番5 -1408号	327,608	11.66
下 田 富 昭	大阪府大阪市東淀川区井高野1丁目33番 37号	246,224	8.76
下 田 英 樹	大阪府大阪市都島区友渕町1丁目5番5 -1606号	215,000	7.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	192,700	6.86
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	145,800	5.19
あさひ従業員持株会	大阪府大阪市都島区大東町2丁目3番20 号	124,100	4.42
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	102,100	3.63
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号	73,400	2.61
計		2,452,084	87.34

注 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び日興シティ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ192,700株、145,800株、102,100株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,807,500	28,075	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		同上
発行済株式総数	2,807,600		
総株主の議決権		28,075	

【自己株式等】

平成17年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	5,070	5,090	5,040	4,890	5,080	4,750 2,290
最低(円)	4,190	4,800	4,800	4,500	4,700	4,090 2,100

注1 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

2 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,768,774		1,141,680		764,686	
2 売掛金		143,497		165,204		119,545	
3 たな卸資産		1,059,901		1,139,555		1,129,930	
4 その他		154,137		178,759		152,781	
貸倒引当金		960		960		960	
流動資産合計		3,125,350	58.4	2,624,239	52.1	2,165,983	47.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		946,688		1,041,070		1,029,954	
(2) その他		332,510		345,919		391,042	
有形固定資産合計		1,279,198		1,386,990		1,420,997	
2 無形固定資産		37,439		38,794		42,686	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		614,150		651,174		654,243	
(2) その他		316,699		356,680		334,072	
貸倒引当金		18,810		17,830		18,330	
投資その他の資産 合計		912,040		990,025		969,986	
固定資産合計		2,228,678	41.6	2,415,810	47.9	2,433,669	52.9
資産合計		5,354,029	100.0	5,040,049	100.0	4,599,653	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年 8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	474,240		399,760		328,084	
2	買掛金	551,883		486,786		455,372	
3	短期借入金	433,517		72,000		165,086	
4	1年以内返済予定の 長期借入金	322,727		207,757		297,669	
5	未払法人税等	299,104		396,492		180,086	
6	賞与引当金	57,405		64,293		58,263	
7	その他	428,112		434,327		363,537	
	流動負債合計	2,566,990	47.9	2,061,417	40.9	1,848,099	40.2
固定負債							
1	長期借入金	306,101		98,344		166,749	
2	役員退職慰労引当金	235,064		259,747		246,380	
3	その他	30,000		30,000		30,000	
	固定負債合計	571,165	10.7	388,091	7.7	443,129	9.6
	負債合計	3,138,155	58.6	2,449,508	48.6	2,291,228	49.8
(資本の部)							
資本金							
	資本金	573,976	10.7	573,976	11.4	573,976	12.5
資本剰余金							
1	資本準備金	678,844		678,844		678,844	
	資本剰余金合計	678,844	12.7	678,844	13.5	678,844	14.8
利益剰余金							
1	利益準備金	18,688		18,688		18,688	
2	任意積立金	390,000		790,000		390,000	
3	中間(当期)未処分 利益	552,293		524,478		643,887	
	利益剰余金合計	960,981	18.0	1,333,166	26.4	1,052,575	22.8
	その他有価証券 評価差額金	2,072	0.0	4,554	0.1	3,029	0.1
	資本合計	2,215,873	41.4	2,590,541	51.4	2,308,425	50.2
	負債資本合計	5,354,029	100.0	5,040,049	100.0	4,599,653	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,782,976	100.0	6,566,555	100.0	10,570,104	100.0
売上原価		3,059,172	52.9	3,380,292	51.5	5,591,453	52.9
売上総利益		2,723,803	47.1	3,186,262	48.5	4,978,650	47.1
販売費及び一般管理費		2,072,431	35.8	2,422,407	36.9	4,154,792	39.3
営業利益		651,372	11.3	763,855	11.6	823,857	7.8
営業外収益	1	13,873	0.2	19,710	0.3	36,965	0.4
営業外費用	2	55,938	1.0	16,946	0.2	75,094	0.7
経常利益		609,306	10.5	766,618	11.7	785,728	7.5
特別利益	3	2,767	0.1	-	-	3,247	0.0
特別損失	4	722	0.0	30,546	0.5	864	0.0
税引前中間(当期) 純利益		611,351	10.6	736,071	11.2	788,110	7.5
法人税、住民税 及び事業税		299,000		383,000		384,000	
法人税等調整額		6,339	305,339	17,189	365,810	6,504	390,504
中間(当期)純利益		306,011	5.3	370,261	5.6	397,606	3.8
前期繰越利益		246,281		154,216		246,281	
中間(当期)未処分 利益		552,293		524,478		643,887	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		611,351	736,071	788,110
2		93,958	99,995	202,362
3		2,564	1,945	5,378
4		6,160	7,363	12,723
5		2,767	500	3,247
6		3,888	6,030	4,746
7		12,850	13,367	24,166
8		1,287	1,367	2,865
9		6,446	2,569	11,096
10		722	6,256	864
11		-	24,290	-
12		49,827	45,658	25,876
13		139,860	9,625	209,889
14		15,295	19,497	6,626
15		264,843	103,089	22,176
16		5,715	2,146	8,613
17		12,109	51,898	31,057
18		8,000	-	8,000
19		25,200	26,500	25,200
20		102,282	70,605	35,752
小計		896,654	1,022,480	819,228
21		225	163	258
22		6,508	2,409	10,738
23		359,904	178,641	563,923
営業活動による キャッシュ・フロー				
		530,467	841,593	244,824

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少 による収入		5,996	6,002	21,211
2 有形固定資産の取得 による支出		318,189	104,738	535,820
3 無形固定資産の取得 による支出		4,016	3,108	12,356
4 貸付けによる支出		1,445	495	1,504
5 貸付金の回収による収入		3,579	3,495	7,594
6 長期前払費用の支出		1,847	2,097	7,886
7 差入保証金の差入 による支出		27,153	15,989	70,293
8 差入保証金の返還 による収入		7,694	3,907	10,845
9 建設協力金の支出		7,800	30,600	25,360
10 その他		-	891	-
投資活動による キャッシュ・フロー		343,181	144,515	613,571
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		213,843	93,086	54,587
2 長期借入金の返済 による支出		286,896	158,317	451,306
3 株式の発行による収入		976,500	-	976,500
4 配当金の支払額		30,720	62,680	30,720
財務活動による キャッシュ・フロー		872,727	314,084	439,886
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増加額		1,060,013	382,994	71,139
現金及び現金同等物の 期首残高		554,452	625,591	554,452
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,614,465	1,008,586	625,591

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 未着品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 未着品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 未着品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利付借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務の為替リスクの低減並びに変動金利付借入金の金利変動リスクの回避を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規定である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
<p>1 スプレッド方式による新株発行費</p> <p>平成16年 8月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約(以下「スプレッド方式」という。)によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、募集価額(発行価格)と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額(発行価格)と引受価額との差額は73,500千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額(発行価格)で一般投資家に販売する買取引受契約(以下、「従来方式」という。)によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が73,500千円少なく計上され、また経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>2 法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,048千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,048千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)	前事業年度末 (平成17年2月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 903,551千円</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,380,000千円</p> <p>借入実行残高 433,517千円</p> <p>差引額 946,482千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,046,024千円</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 800,000千円</p> <p>借入実行残高 72,000千円</p> <p>差引額 728,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 992,207千円</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,370,000千円</p> <p>借入実行残高 165,086千円</p> <p>差引額 1,204,913千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,254千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,318千円 受取家賃 8,100千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,757千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,446千円 公開関連費用 37,341千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,569千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,096千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 2,767千円	3	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 3,247千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 722千円 (車両運搬具62千円、工具器具備品659千円であります。)	4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 6,256千円 (建物5,133千円、車両運搬具37千円、工具器具備品1,086千円であります。) 店舗賃貸借契約解約損 24,290千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 864千円 (車両運搬具130千円、工具器具備品734千円であります。)
5 当社の売上高は事業内容の関係上4月初旬が繁忙期にあたるため、事業年度の下半期に比べ上半期の売上高が大きくなる季節的変動があります。	5 同左	5
6 減価償却実施額 有形固定資産 89,965千円 無形固定資産 3,993千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 94,843千円 無形固定資産 5,151千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 193,680千円 無形固定資産 8,682千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8月20日現在) 現金及び預金勘定 1,768,774千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 154,309千円 現金及び現金同等物 1,614,465千円	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8月20日現在) 現金及び預金勘定 1,141,680千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,094千円 現金及び現金同等物 1,008,586千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2月20日現在) 現金及び預金勘定 764,686千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 139,094千円 現金及び現金同等物 625,591千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,296</td> <td>16,472</td> <td>17,823</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,060</td> <td>755</td> <td>8,305</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78,122</td> <td>38,946</td> <td>39,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,478</td> <td>56,174</td> <td>65,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,524千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置	34,296	16,472	17,823	車両運搬具	9,060	755	8,305	工具器具備品	78,122	38,946	39,175	合計	121,478	56,174	65,304	1年内	17,710千円	1年超	47,593千円	合計	65,304千円	支払リース料	10,453千円	減価償却費相当額	10,453千円	1年内	2,164千円	1年超	10,359千円	合計	12,524千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>58,395</td> <td>28,204</td> <td>30,191</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,993</td> <td>9,872</td> <td>36,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,388</td> <td>38,076</td> <td>66,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,687千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,359千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置	58,395	28,204	30,191	工具器具備品	45,993	9,872	36,120	合計	104,388	38,076	66,311	1年内	21,073千円	1年超	45,238千円	合計	66,311千円	支払リース料	10,687千円	減価償却費相当額	10,687千円	1年内	2,164千円	1年超	8,194千円	合計	10,359千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>58,395</td> <td>22,364</td> <td>36,031</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,993</td> <td>5,175</td> <td>40,817</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,060</td> <td>1,510</td> <td>7,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,448</td> <td>29,049</td> <td>84,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,398千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,442千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	58,395	22,364	36,031	工具器具備品	45,993	5,175	40,817	車両運搬具	9,060	1,510	7,550	合計	113,448	29,049	84,398	1年内	22,885千円	1年超	61,512千円	合計	84,398千円	支払リース料	22,350千円	減価償却費相当額	22,350千円	1年内	2,164千円	1年超	9,277千円	合計	11,442千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置	34,296	16,472	17,823																																																																																																							
車両運搬具	9,060	755	8,305																																																																																																							
工具器具備品	78,122	38,946	39,175																																																																																																							
合計	121,478	56,174	65,304																																																																																																							
1年内	17,710千円																																																																																																									
1年超	47,593千円																																																																																																									
合計	65,304千円																																																																																																									
支払リース料	10,453千円																																																																																																									
減価償却費相当額	10,453千円																																																																																																									
1年内	2,164千円																																																																																																									
1年超	10,359千円																																																																																																									
合計	12,524千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置	58,395	28,204	30,191																																																																																																							
工具器具備品	45,993	9,872	36,120																																																																																																							
合計	104,388	38,076	66,311																																																																																																							
1年内	21,073千円																																																																																																									
1年超	45,238千円																																																																																																									
合計	66,311千円																																																																																																									
支払リース料	10,687千円																																																																																																									
減価償却費相当額	10,687千円																																																																																																									
1年内	2,164千円																																																																																																									
1年超	8,194千円																																																																																																									
合計	10,359千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
機械装置	58,395	22,364	36,031																																																																																																							
工具器具備品	45,993	5,175	40,817																																																																																																							
車両運搬具	9,060	1,510	7,550																																																																																																							
合計	113,448	29,049	84,398																																																																																																							
1年内	22,885千円																																																																																																									
1年超	61,512千円																																																																																																									
合計	84,398千円																																																																																																									
支払リース料	22,350千円																																																																																																									
減価償却費相当額	22,350千円																																																																																																									
1年内	2,164千円																																																																																																									
1年超	9,277千円																																																																																																									
合計	11,442千円																																																																																																									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)			当中間会計期間末 (平成17年8月20日)			前事業年度末 (平成17年2月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,380	8,869	3,489	5,380	13,048	7,668	5,380	10,480	5,100
計	5,380	8,869	3,489	5,380	13,048	7,668	5,380	10,480	5,100

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)	前事業年度末 (平成17年2月20日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりませんので注記の対象から除いております。	為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりませんので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																
1株当たり純資産額 789.24円 1株当たり中間純利益 123.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月21日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 922.69円 1株当たり中間純利益 131.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 812.76円 1株当たり当期純利益 140.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月21日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>391.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>219.37円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	391.67円	1株当たり当期純利益	219.37円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>391.66円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>219.37円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	391.66円	1株当たり当期純利益	219.37円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	391.67円																	
1株当たり当期純利益	219.37円																	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。																		
前事業年度																		
1株当たり純資産額	391.66円																	
1株当たり当期純利益	219.37円																	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
中間(当期)純利益(千円)	306,011	370,261	397,606
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	26,500
(うち利益処分による 役員賞与金)	-	-	(26,500)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	306,011	370,261	371,106
期中平均株式数(株)	2,474,907	2,807,600	2,641,709
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年 6月23日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>1 株式分割の目的 投資単位の引下げによる投資家層の拡大や株式の流動性の向上のため。</p> <p>2 株式分割の概要 平成17年10月 7日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割しました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,807,600株</p> <p>(2)分割方法 平成17年 8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割しました。</p> <p>3 配当起算日 平成17年 8月21日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前中間会計期間) 1株当たり純資産額 394.62円 1株当たり中間純利益 61.82円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(当中間会計期間) 1株当たり純資産額 461.34円 1株当たり中間純利益 65.94円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 406.38円 1株当たり当期純利益 70.24円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第30期)(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

平成17年5月19日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の訂正報告書

平成17年11月11日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の訂正報告書

平成17年11月11日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の訂正報告書

平成17年11月18日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月29日

株式会社あさひ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 浩 一

関与社員 公認会計士 松 井 隆 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年2月21日から平成16年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注記文)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月16日

株式会社あさひ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月21日から平成17年8月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注記文)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。